

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2014

第96期中間報告書

2014年1月1日から2014年6月30日まで



株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第96期第2四半期連結累計期間(2014年1月1日から同年6月30日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

2014年前半の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は経済・金融政策の効果などを背景に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動があったものの、緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続き、欧州においては持ち直しの動きが見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が見られました。このような状況において、当社グループは、市場や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,502億円(前年同期比3%増)となり、営業利益は2,231億円(前年同期比17%増)、経常利益は2,199億円(前年同期比19%増)、四半期純利益は1,422億円(前年同期比22%増)となりました。

目次

株主のみなさまへ	01
営業の概況	03
2014年12月期	
第2四半期決算〔日本基準〕(連結)	05
四半期連結貸借対照表	06
四半期連結損益計算書	07
トピックス	09
会社の概要	13
株主メモ	裏表紙

表紙の写真

当社は、国際オリンピック委員会(IOC)との間で、東京オリンピックを含む2024年夏季オリンピックまでの公式パートナー契約を締結し、2014年6月13日に発表セレモニーを実施しました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき40円とし、支払い開始日を9月1日とすることを決定いたしました。

今後につきましては、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。この目標を達成するため、「Lean（無駄のない）& Strategic（戦略的な）」と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し経営改革を継続してまいります。

組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握・対応するため、SBU（戦略的事業ユニット）組織体制を更に進化させてまいります。また、中期経営計画を毎年ローリング（改訂）していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、「更に上」を目指してまいります。

更に、以下の3点を今後より強く意識して事業運営に取り組んでまいります。

1. グループ・グローバルで整合性の取れたブランド戦略、技術・ビジネスモデル両面でのイノベーションを促進する「グローバル企業文化の育成」

2. 女性やナショナルスタッフ・若手の育成・登用等多様化の促進、英語公用化などの「グローバル経営人材の育成」
3. 「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」「ガバナンス体制の整備」「グループ経営をつなぐ役割の強化」という4つの取り組みを中心に進める「グローバル経営体制の整備」

当社は、2014年6月、オリンピックの公式パートナーとなることを発表いたしました。対象期間は、2020年開催の東京オリンピックを含む2024年夏季オリンピックまでとなります。当社グループの企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」と、オリンピック大会及び関連するすべての活動を指す「オリンピックムーブメント」は極めて高い親和性を持っております。このオリンピックへの協賛は、ブリヂストンのブランド価値向上とグローバルでの事業展開に大きく寄与するものと考えております。また、このパートナーシップを基盤として、今後より一層ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めてまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役CEO 兼 取締役会長 **津谷 正明**

第2四半期決算ハイライト

連結売上高 **17,502**億円 (前年同期比 3%増)

連結営業利益 **2,231**億円 (前年同期比17%増)

連結経常利益 **2,199**億円 (前年同期比19%増)

連結四半期純利益 **1,422**億円 (前年同期比22%増)

営業の概況

当第2四半期連結累計期間(2014年1月1日から2014年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は経済・金融政策の効果などを背景に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動があったものの、緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では個人消費の増加などにより緩やかな回復が続き、欧州においては持ち直しの動きが見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が見られました。

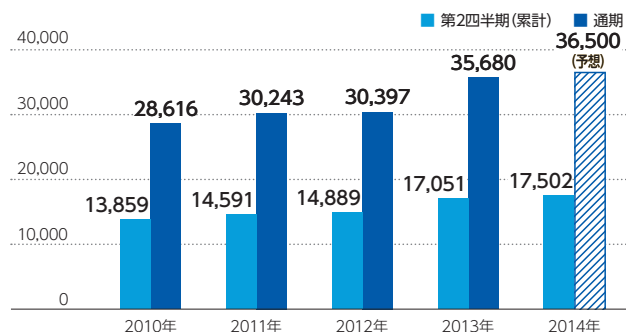
このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーション

の促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

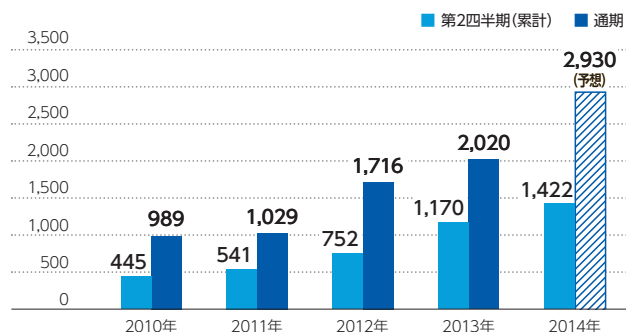
この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,502億円(前年同期比3%増)となり、営業利益は2,231億円(前年同期比17%増)、経常利益は2,199億円(前年同期比19%増)、四半期純利益は1,422億円(前年同期比22%増)となりました。

事業別では、タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置

連結売上高(億円)



連結四半期(当期)純利益(億円)



付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年同期を上回り順調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、前年

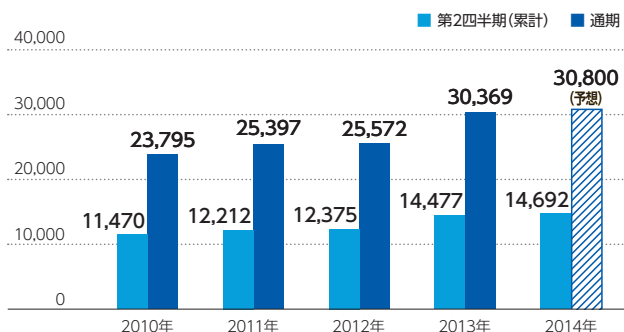
同期を下回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年同期を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山車両用の需要減少などの影響により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14,692億円(前年同期比1%増)となり、営業利益は2,020億円(前年同期比17%増)となりました。

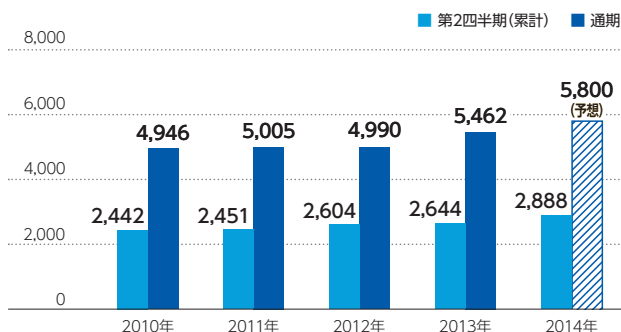
また、多角化部門では、売上高は2,888億円(前年同期比9%増)となり、営業利益はBSAM多角化及び国内事業における利益増加の影響により210億円(前年同期比23%増)となりました。

(注)事業別の金額は事業間の取引を含んでおります。

タイヤ部門売上高(億円)



多角化部門売上高(億円)



2014年12月期 第2四半期決算〔日本基準〕(連結)

1. 2014年12月期第2四半期の連結業績 (2014年1月1日～ 2014年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(百万円未満切捨て)
(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年12月期第2四半期	1,750,259	2.6	223,152	17.2	219,963	18.9	142,243	21.5
2013年12月期第2四半期	1,705,190	14.5	190,399	42.3	184,967	43.4	117,041	55.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2014年12月期第2四半期	181.64	181.43
2013年12月期第2四半期	149.52	149.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年12月期第2四半期	3,416,759	1,915,198	54.3
2013年12月期	3,577,045	1,862,963	50.5

(参考)自己資本 2014年12月期第2四半期 1,855,784百万円 2013年12月期 1,805,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2013年12月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2014年12月期	—	40.00	—	—	—

3. その他 (詳細は、08ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - 2014年12月期2Q 813,102,321株
 - 2013年12月期 813,102,321株
- ② 期末自己株式数
 - 2014年12月期2Q 29,969,911株
 - 2013年12月期 30,115,568株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 - 2014年12月期2Q 783,090,292株
 - 2013年12月期2Q 782,788,507株

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2014年6月30日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2013年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	1,606,295	1,717,383
現金及び預金	281,727	286,558
受取手形及び売掛金	471,897	528,465
有価証券	102,025	152,161
商品及び製品	383,651	354,370
仕掛品	37,530	37,353
原材料及び貯蔵品	151,210	165,379
その他	189,605	204,965
貸倒引当金	△ 11,353	△ 11,871
固定資産	1,810,464	1,859,661
有形固定資産	1,325,755	1,335,060
建物及び構築物(純額)	432,829	414,442
機械装置及び運搬具(純額)	450,866	454,423
その他(純額)	442,059	466,193
無形固定資産	62,425	46,826
投資その他の資産	422,283	477,774
投資有価証券	277,043	320,954
その他	150,764	162,399
貸倒引当金	△ 5,524	△ 5,578
資産合計	3,416,759	3,577,045

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2014年6月30日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (2013年12月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	926,953	1,059,285
支払手形及び買掛金	184,513	188,693
短期借入金	226,643	216,660
1年内償還予定の社債	60,000	63,794
リース債務	1,000	1,093
未払法人税等	48,906	54,571
米国独占禁止法関連引当金	—	44,790
リコール関連引当金	16,033	21,132
国内生産体制再編引当金	3,598	8,582
未払金	123,994	170,235
その他	262,263	289,731
固定負債	574,608	654,795
社債	50,000	50,000
長期借入金	177,914	221,384
リース債務	10,651	11,342
退職給付引当金	211,011	236,747
その他	125,029	135,321
負債合計	1,501,561	1,714,081
(純資産の部)		
株主資本	1,908,880	1,789,714
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,004	122,865
利益剰余金	1,715,893	1,597,140
自己株式	△ 56,372	△ 56,644
その他の包括利益累計額	△ 53,095	15,570
その他有価証券評価差額金	168,334	200,703
繰延ヘッジ損益	△ 1,235	△ 1,092
為替換算調整勘定	△ 129,039	△ 86,177
在外会社の退職給付債務等調整額	△ 91,155	△ 97,863
新株予約権	1,948	1,621
少数株主持分	57,465	56,057
純資産合計	1,915,198	1,862,963
負債純資産合計	3,416,759	3,577,045

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせて一部を組み替えて表示しております。

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(2014年1月 1日から 2014年6月30日まで)	(ご参考) (2013年1月 1日から 2013年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,750,259	1,705,190
売上原価	1,088,588	1,101,491
売上総利益	661,671	603,699
販売費及び一般管理費	438,518	413,299
販売運賃	72,977	72,071
広告宣伝費及び販売促進費	59,937	53,761
給料手当及び賞与	115,241	109,523
退職給付費用	9,587	9,713
減価償却費	13,910	13,319
研究開発費	44,503	43,421
その他	122,360	111,488
営業利益	223,152	190,399
営業外収益	19,649	17,489
受取利息	2,484	2,583
受取配当金	6,246	5,487
雑収入	10,919	9,419
営業外費用	22,838	22,921
支払利息	7,396	7,648
為替差損	6,470	6,877
雑損失	8,970	8,396
経常利益	219,963	184,967
特別利益	8,527	3,073
固定資産売却益	5,210	3,073
投資有価証券売却益	3,316	—
税金等調整前四半期純利益	228,491	188,040
法人税等	81,844	64,544
少数株主損益調整前四半期純利益	146,646	123,496
少数株主利益	4,403	6,455
四半期純利益	142,243	117,041

その他の情報

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

参考情報

(1) 2014年12月期 通期連結業績予想

2014年12月期通期連結業績予想を以下の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

	当期予想 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)	前期実績 (2013年1月1日から 2013年12月31日まで)	増減		(参考) 前回 (2014年2月18日) 発表予想	
			金額	比率		
	億円	億円	億円	%	億円	
売上高	36,500	35,680	+819	+2	38,000	
営業利益	4,750	4,381	+368	+8	4,600	
経常利益	4,540	4,347	+192	+4	4,420	
当期純利益	2,930	2,020	+909	+45	2,850	
為替レート	1米ドル当たり	101円	98円	—	+3	100円
	1ユーロ当たり	138円	130円	—	+6	135円

(前回予想からの修正)

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益については、原材料・素材価格が想定を下回り推移したことや費用の抑制などにより前回予想を上回りました。併せて、2014年5月9日の第1四半期決算発表時点では見直しを行っていなかった下期業績予想の見直しを行い、通期業績予想について修正いたしました。

※業績予想に関する注意事項

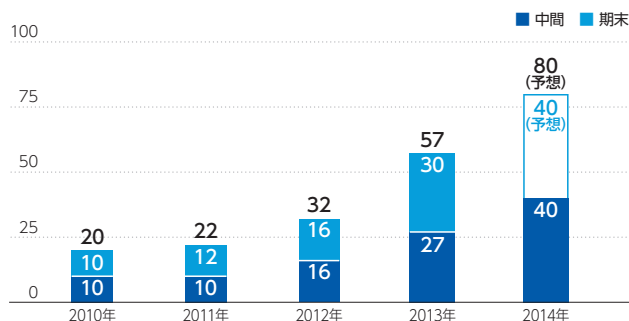
当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 2014年12月期 配当予想

2014年2月18日に発表しました配当予想の変更は行っておりません。

配当金の推移

(単位：円)



トピックス

企業 オリンピックの公式パートナーに決定

当社は、国際オリンピック委員会 (IOC) との間で、東京オリンピックを含む2024年夏季オリンピックまでの公式パートナー契約を締結しました。6月13日にその発表セレモニーを実施し、トーマス・バッハIOC会長をはじめとするオリンピック関係団体の皆様にご出席いただきました。当社はオリンピック大会へのタイヤ供給などを通して、グローバルでのブランド認知度の向上や技術力の訴求に取り組んでまいります。また、当社はこのパートナーシップを基盤として、今後より一層ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めてまいります。

当社が公式パートナー (TOP*) となる対象期間・大会は下記の通りです。

■ 対象期間・大会

期 間	対象となる大会	
	冬季	夏季
2014年～2016年 (ブラジル、韓国、日本、米国限定)	—	2016年 ブラジル リオデジャネイロ
2017年～2020年	2018年 韓国 平昌	2020年 日本 東京
2021年～2024年	2022年 場所未定	2024年 場所未定

2017年から2024年の期間中に開催されるユースオリンピックも対象となります。

※ IOCの「TOP」(The Olympic Partner) プログラムは、オリンピックの最高レベルのグローバルスポンサーシッププログラムであり、夏季・冬季オリンピック大会および関連活動について、スポンサー企業がグローバルで支援を行うことを内容としています。



セレモニーの様子

企業 2013年度の東証「なでしこ銘柄」に選定

2014年3月、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた企業を紹介する「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は、東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性の活用を積極的に推進している企業を紹介するものです。

当社グループは、今後も女性の活躍推進を含むダイバーシティ推進に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。



企業 ロシアで乗用車用タイヤ新工場の鋳入れ式を実施

2014年4月、当社は、ロシアに新設する乗用車用ラジアルタイヤ工場の建設予定地で鋳入れ式を実施しました。鋳入れ式には、工場建設地であるウリヤノフスク州のセルゲイ・モロゾフ知事をはじめとする関係者の皆様をお招きしました。

新工場では、ロシア・CIS市場向けのウィンタータイヤをはじめとする乗用車用ラジアルタイヤを生産します。2016年上期に生産を開始し、生産能力は2018年下期に日産約12,000本となる予定です。



式典の様子

企業 米国で最大規模のホース販売・サービス会社を買収

2014年6月、当社グループは、米国のホース販売・サービス専門会社としては最大規模のMasthead Industries, LLC.を買収しました。同社はホース販売や補修サービスの専門店である「ホースパワー」を米国などに展開しています。今回の買収により、建機ユーザー、機械メーカー、資源採掘事業者など、幅広いお客様に高品質なホースを専門的なサービスとともに、タイムリーに提供することが可能となります。

HOSE POWER

「ホースパワー」ロゴ

企業 免震体験車を導入し、全国で普及活動を実施

当社は免震体験車を導入し、2014年2月にパシフィック横浜で開催された第18回「震災対策技術展」で展示しました。この車両は、免震構造と耐震構造*のマンションの揺れを再現可能で、「免震」と「耐震」の違いを体験いただけます。現在はより多くの方々に免震構造についてご理解いただくため、全国各地で体験会を実施しています。

当社は今後も、建物や家財・人命を守る免震ゴムの積極的な普及活動を進め、皆様の安心・安全を足元から支えていきます。



免震体験車

※ 柱や梁など構造材の強さや粘りで地震に耐える「耐震構造」に対して、免震ゴムなどの部材により地震の揺れを吸収するのが「免震構造」です。免震構造は、建物自体の被害を防ぐだけでなく、家具・什器の転倒や破損等の二次災害も抑えることができ、地震時の安全性確保が可能となります。

商品 ブリザック エヌファイ オロジック **BLIZZAK NV ologic**

当社は、スタッドレスタイヤ「BLIZZAK」ブランドの新商品として、低燃費と安全性を高次元で両立する新技術「ologic」を搭載した「BLIZZAK NV ologic」を日本で2014年4月より発売しました。発売サイズは155/70R19 84Qの1サイズです。*

この商品は、タイヤの大径化により接地部分の変形を抑制し、車両の燃費向上に関わる転がり抵抗を低減するとともに、狭幅化により走行時の空気抵抗も低減しています。また、冬道での安全性を高めるため、当社の独自技術「発泡ゴム」を搭載し、氷上での高いグリップ力を確保しています。さらに、狭幅サイズ専用に最適化した新パターンを採用し、乾いた路面や濡れた路面などでも高いグリップ力を発揮することで、さまざまな冬道で高い安全性を追求しています。

※ BMW i3の冬用装着タイヤとして、BMWグループから推奨されています。



BLIZZAK NV ologic



BMW i3

商品 エコピア ダブルリキューマルロク **バス用低燃費スタッドレスタイヤ「ECOPIA W906」**



ECOPIA W906

当社は、バス用低燃費スタッドレスタイヤ*1「ECOPIA W906」を2014年9月より発売します。この商品は、従来品「W905」が持つ高い冰雪上性能とロングライフ性能を維持しながら、優れた低燃費性能*2を兼ね備えています。

当社は、輸送事業者様の課題解決に貢献すべく、「新品タイヤ+リットレッドタイヤ+タイヤメンテナンス」を組み合わせた「エコバリューパック」を展開しています。優れた低燃費性能を実現した「ECOPIA W906」と「エコバリューパック」を併せてご活用いただくことで、これまで以上にお客様の環境経営と燃料費削減に貢献ができるものと考えています。

※1 当社が定める環境対応商品基準を満たした商品（環境対応商品）の中で、優れた低燃費性能を有するタイヤを意味します。

※2 従来品「W905」対比転がり抵抗を14%低減（テスト結果に関する詳細データはタイヤ公正取引協議会に届けてあります。）

商品 フェイススリー ゴルフクラブ「PHYZⅢ」シリーズ

当社グループは2014年3月、「PHYZⅢ」シリーズを発売しました。今回で3代目となるこのモデルは、高弾道・高初速のビッグキャリーを生み出す新たな「パワースリット」と、タメたエネルギーを飛びに変換する「PHYZⅢ専用設計シャフト」を搭載し、大人げないほどの飛びをお届けします。

ゴルフをスポーツとして楽しむアクティブなゴルファーの皆様へ向けたモデルです。

「PHYZⅢ」シリーズ



商品 ビッケツ 3人乗り(幼児2人同乗)対応へとモデルチェンジした親子でコーディネートを楽しむ子乗せ自転車「bikke 2」

当社グループは2014年2月、子乗せ自転車「bikke 2」を発売しました。「bikke」は、親子ペアでお揃いを楽しんでいただくために、同じデザイン・カラー編成の幼児用から大人用自転車まで取り揃えたファミリーバイクシリーズです。2014年モデルでは、お客様のご要望にお応えするため、新たに専用フロントチャイルドシートを開発しました。また、車体設計も見直すことで、デザイン性を損なうことなく安全性を確保し、3人乗り(幼児2人同乗)対応へとモデルチェンジしました。



「bikke 2 e」
電動アシストモデル

会社の概要 (2014年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	144,875名

主要な事業内容(連結)

タイヤ部門	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか
多角化部門 [化工品]	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
[BSAM多角化]	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか
[スポーツ用品]	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
[自転車]	自転車、自転車関連用品 ほか
[その他]	ファイナンス ほか

取締役

代表取締役 兼 取締役会長	津谷 正明
代表取締役	西海 和久
取締役	森本 芳之
取締役	財津 成美
取締役	橘・フクシマ・咲江
取締役	室伏 きみ子
取締役	デイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis)
取締役	翁 百合

(注) 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、室伏きみ子、デイヴィス・スコット及び翁百合は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

監査役	増永 幹夫
監査役	辻 将仁
監査役	増田 健一
監査役	渡邊 知子

(注) 監査役のうち増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

CEO	津谷 正明*	執行役員	吉森 裕
COO	西海 和久*	執行役員	東 正浩
専務執行役員	森本 芳之*	執行役員	市川 良彦
専務執行役員	財津 成美*	執行役員	濱田 達郎
専務執行役員	石橋 秀一	執行役員	橋本 誠
専務執行役員	西山 麻比古	執行役員	不二 真人
常務執行役員	武濤 雄一郎	執行役員	高橋 康紀
常務執行役員	比留間 雅人	執行役員	望月 基
常務執行役員	江藤 彰洋	執行役員	柴尾 聡
常務執行役員	清水 実	執行役員	仁保 滋
常務執行役員	大田 康	執行役員	武田 邦俊
常務執行役員	関口 匡一	執行役員	福田 知広
常務執行役員	ゲイリー・ ガーフィールド (Gary Garfield)	執行役員	依田 直久
常務執行役員	エデュアルド・ ミナルディ (Eduardo Minardi)	執行役員	大橋 牧夫
常務執行役員	フランコ・ アヌンシアート (Franco Annunziato)	執行役員	佐藤 洋一
執行役員	岡 豊彦	執行役員	梶原 浩二
執行役員	戸上 賢一	執行役員	ゴードン・ナップ (Gordon Knapp)
執行役員	余地 晋一	執行役員	クリスティーン・ カーボウィアック (Christine Karbowski)
執行役員	木水 秀和	執行役員	鈴木 通弘
執行役員	窪田 信吾	執行役員	石井 龍太郎
執行役員	磯部 正博	執行役員	原 秀男
執行役員	安河内 貴志	執行役員	島崎 充平
執行役員	山口 裕	執行役員	弥永 典宏
執行役員	松田 明	執行役員	佐藤 慎一
執行役員	小松 秀樹	執行役員	熊倉 武夫

(注) 取締役を兼任するもの(※印で表示)を含んでおります。

主要な営業所及び工場(連結)

〈当社〉

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	防府工場	山口県防府市
栃木工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
黒磯工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市

〈子会社〉

●国内

ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品東日本(株)	東京都港区
ブリヂストン化工品西日本(株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

●米州

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	ベネズエラ
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国

技術センター	米国		
DES MOINES PLANT	米国	JOLIETTE PLANT	カナダ
LA VERGNE PLANT	米国	MONTERREY PLANT	メキシコ
WILSON PLANT	米国	CUERNAVACA PLANT	メキシコ
WARREN PLANT	米国	SAO PAULO PLANT	ブラジル
AIKEN PLANT	米国	BAHIA PLANT	ブラジル

●欧州

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド
BRIDGESTONE UK LTD.	英国
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス
BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.	イタリア
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン

技術センター	イタリア		
POZNAN PLANT	ポーランド	BETHUNE PLANT	フランス
STARGARD PLANT	ポーランド	BILBAO PLANT	スペイン
TATABANYA PLANT	ハンガリー	BURGOS PLANT	スペイン

●海外その他地域

普利司通(中国)投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	ロシア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール

(注) 会社名の右側の記載は、本社の所在地を記載しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り
配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。
- 配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話 (03)6836-3100
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。